

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-81	実施計画番号	99	事業開始年度	平成18年度
事務事業名	包括的支援事業			事業終了年度	
担当課名	高齢介護課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	介護保険法第115條の45	関連事務事業			
背景や経緯等	地域住民の意識啓発や関係機関の連携により、介護を要する高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう、介護支援専門員をサポートする。				
事務事業の目的	包括的・継続的な支援体制を構築して、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービスにつながるなど問題解決に向けて支援する。				
実施状況	初期段階での相談対応及び継続的・専門的な相談支援。相談支援を充実させるためのネットワークの構築。地域での高齢者の実態把握。在宅介護支援センターへの一部委託				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	552	552	552
	人件費(千円)	59,616	59,616	59,616
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	2	2	4
	活動日数(日)	152	152	152
非常勤職員	人件費(千円)	2,250	2,250	4,500

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	13,823	13,738	26,433

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		総合相談件数(実数)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	2,162	2,400	2,400
	活動指標名②		成年後見活用数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	8	10	12
成果指標	成果指標名①		延べ相談対応回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値	4,835	5,200	5,200
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 高齢化の進展に伴い、一人暮らし高齢者や高齢者世帯及び認知症高齢者が増加する一方で、地域社会とのつながりが希薄化している。今後、いろいろな課題を抱える高齢者が増加する中で生活支援を含む総合的な相談・支援体制づくりがますます重要となってくる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 活動指標及び成果指標は横ばいの傾向であるが、高齢者虐待や緊急ケース・複雑で専門的な対応に加え、警察を含む関係機関との連携・調整が必要なケースが増加しており、対応に時間を要する事例が増加している。現在の地域包括支援センターの場所では、市の中心部から離れており、迅速な対応については課題があることから、身近な支援体制構築の為に、地域包括支援センターの平成30年度からの委託に向けて計画の通り進めていく。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 在宅介護支援センター7カ所事業委託しているが、在宅介護支援センター不在地区を解消する事と、身近で継続的な支援体制を提供できるように、委託内容に初期期対応についてを加え、その機能の強化を図る。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 様々な機会をとらえて、相談窓口を周知するとともに、出前講座などで積極的に働きかけて、相談対応を充実させる。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

**現状のまま継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続できるように、問題が発生した時には初期の段階から、継続的に相談支援対応していく。また、高齢者の生活の実態把握から、様々な資源の活用などネットワークを構築しながら、生活支援の向上を図る。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

在宅介護支援センターの機能強化を図ることにより、身近な相談支援体制を推進し、地域包括支援体制の実現を目指す。